

時代区分Ⅲ (2)-①米国「対日講和7原則」による関係国との予備交渉

米国は、竹島が日本の領土に含まれているとの認識を豪州に伝達し、豪州は英国とも共有

No.37 ANSWERS TO QUESTIONS SUBMITTED BY THE AUSTRALIAN GOVERNMENT ARISING OUT OF THE STATEMENT OF PRINCIPLES REGARDING A JAPANESE TREATY PREPARED BY THE UNITED STATES GOVERNMENT. THESE ANSWERS ARE INFORMAL AND WITHOUT COMMITMENT ON THE PART OF THE UNITED STATES GOVERNMENT.

米国「対日講和7原則」に対する豪州の質問に対する米国の回答  
非公式であり米国政府を拘束するものではない※ 1950年(昭和25年)10月

資料概要

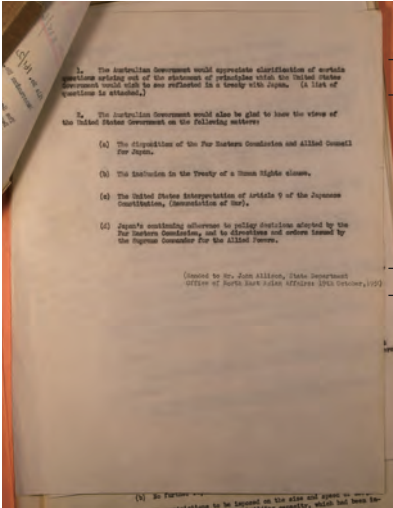
1950年(昭和25年)9月、米国は、条約の要点をまとめた「対日講和7原則」(※1)を極東委員会構成国に示し、条約草案の早期作成に向けて非公式な協議を開始した(P64参照)。この「原則」の中の「(3) 領域」では、「日本国は、(a)朝鮮の独立を承認し…」とのみ簡単に記述され、諸小島に関する言及がなかった((b)は琉球、小笠原、(c)は台湾、澎湖諸島、南樺太、千島関係)。

この点について、豪州外務省は、より詳細な情報を求めた。これに対し、米国国務省は、回答の中で、竹島を古くから日本のものと認められており、引き続き日本が保持する島の一つである(※2)とした。また、この回答の写しは豪州から英国にも共有されていた。

1950年(昭和25年)夏以降、米国が作成した条約草案は簡略化され、その構造が最終的に採択された条文でも維持されたため、条約中に、竹島の帰属について直接言及する条文はない(経緯につきP64参照)。しかし、このような構造の中でも、1949年(昭和24年)12月に米国国務省が試案を作成して以降(P66参照)、日本が竹島を保持するとした米国の方針は不変であったことがこの資料からわかる。

- ※1 同年11月24日に米国国務省が公表。これには、(1)当事国、(2)国際連合(日本の加盟が考慮されること)、(3)領域、(4)安全保障、(5)政治的及び通商の取極、(6)請求権と(7)紛争について米国の条約起草に当たっての要点が示された。原題は「“SEVEN POINTS” PROPOSAL ON JAPANESE PEACE TREATY MADE BY U.S.」。邦題は『日本外交文書 サンフランシスコ平和条約 対米交渉』(pp.94-98)より。外務省外交史料館日本外交文書デジタルコレクション(ウェブサイト)で閲覧可能。
- ※2 RG59, Decimal File 1950-54, Box 3007, 694.001/10-2650(米国国立公文書館)、Foreign Relations of the United States(FRUS)1950年版(Volume.VI, p.1327-)(米国国務省ホームページ)

|       |                                                 |
|-------|-------------------------------------------------|
| 作成年月日 | 1950年(昭和25年)10月                                 |
| 編著者   | オーストラリア外務省                                      |
| 発行者   | オーストラリア外務省                                      |
| 収録誌   | Japanese Peace Settlement (Item Barcode:140407) |
| 言語    | 英語                                              |
| 媒体種別  | 紙                                               |
| 公開有無  | 有                                               |
| 所蔵機関  | オーストラリア国立公文書館                                   |
| 利用方法  | オーストラリア国立公文書館で利用手続きを行う                          |



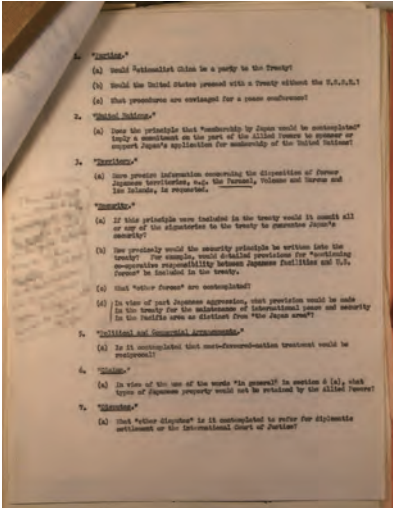
The Australian Government would appreciate clarification of certain questions arising out of the statement of principles which the United States Government would wish to see reflected in a treaty with Japan.

オーストラリア政府は、米国政府が日本との条約に反映を希望するとする原則についていくつか疑問がありますので、詳しく伺えれば幸いです。

(Handed to Mr. John Allison, State Department Office of North East Asian Affairs: 19th October 1950)

(1950年10月19日、国務省北東アジア部ジョン・アリソン氏に手交)

所蔵: オーストラリア国立公文書館  
(資料画像は公益財団法人日本国際問題研究所提供)



3. "Territory"

(a) More precise information concerning the disposition of former Japanese territories, e.g. the Paracel, Volcano and Marcus and Izu Islands, is requested.

3. "領域"

(a) 西沙諸島、火山列島、南鳥島、伊豆諸島など旧日本領のの処分に関するより正確な情報が求められる。

SECRET

極秘

※SECRETとあるが現在は公開済み

# ANSWERS TO QUESTIONS SUBMITTED BY THE AUSTRALIAN GOVERNMENT ARISING OUT OF THE STATEMENT OF PRINCIPLES REGARDING A JAPANESE TREATY PREPARED BY THE UNITED STATES GOVERNMENT. THESE ANSWERS ARE INFORMAL AND WITHOUT COMMITMENT ON THE PART OF THE UNITED STATES GOVERNMENT.

資料タイトル

資料タイトル(訳)

米国政府が準備した日本との条約に関する原則に関する声明から  
生じるオーストラリア政府から提出された質問に対する回答

## 3. "Territory"

More precise information concerning the disposition of former Japanese territories, e.g. the Paracel, Volcano and Marcus and Izu Islands, is requested.

オーストラリアから  
米国に対する質問

## 3. "領域"

(a) 西沙諸島、硫黄島並びに南鳥島及び伊豆諸島等の旧日本領の処分に関するより正確な情報が求められる。

オーストラリアから  
米国に対する質問(訳)

It is thought that ..., Takeshima, ..., all long recognized as Japanese, would be retained by Japan. ...

米国からの回答

... 竹島... はすべて古くから日本のものと認識されており、日本によって保持されるであろうものと考えられる。

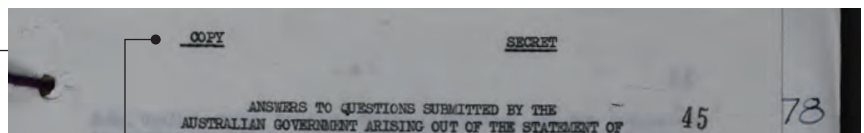
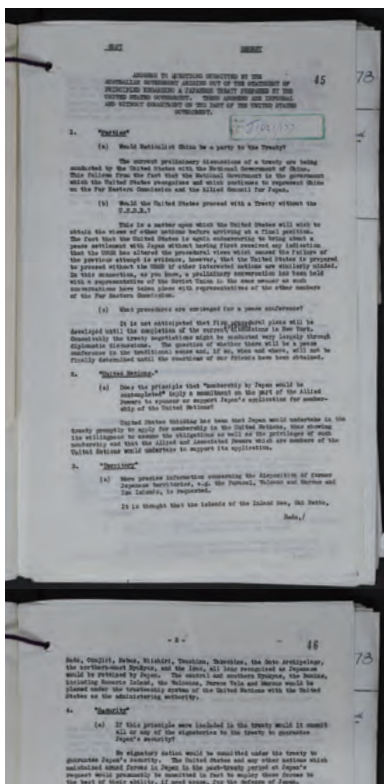
米国からの回答(訳)

所蔵: オーストラリア国立公文書館

(資料画像は公益財団法人日本国際問題研究所提供)

## 【参考】英国に共有されていた写し(オーストラリア外務省の質問とそれに対する米国国務省の回答)

1950年(昭和25年)11月2日に在米国豪州大使館から、在米国英国大使館に提供されたと考えられる資料)



COPYの記載がある。

※SECRETとあるが現在は公開済み

この部分に上記「3. 領域」と同じ内容がページをまたがって記載されている。

Japanese peace treaty: United States policy: declaration of terminating a formal state of war with Japan: formation of a Commonwealth working party: record of London meeting between Mr Bevin and Mr Acheson. Code FJ file 1021 (papers 168-197) (FO371/83835)

所蔵: 英国国立公文書館(資料画像は公益財団法人日本国際問題研究所提供)